

非営利団体におけるIT活用とIT人材の実態及び、 STOに対するニーズに関する調査 (概要)

2020年12月15日

特定非営利活動法人 日本NPOセンター
STO創出プロジェクト NPO調査委員会事務局

特定非営利活動法人日本NPOセンター 一般社団法人コード・フォー・ジャパン 特定非営利活動法人エティック



協賛

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ



非営利団体のIT活用のための人材の実態とニーズに関するアンケート調査結果

調査実施要領

【調査の背景】

STOとは、「経営の視点から、ITに関わる活用戦略、人材戦略、投資戦略などをNPOにアドバイスし、実践を主導する人材」を指します。具体的には、事業活動、組織運営の両面でITを活用した「既存事業の改善」「新規事業の開発」「コスト削減」「IT人材の獲得・育成」などに取り組みます。NPOが取り組んでいる問題はさまざまな要因が絡み合い、解決が困難である一方、その組織基盤は、十分であるとは言えず、人的・資金的な不足は重要な課題のひとつです。それらを解決するためのIT活用も、専門知識の不足や投資できる資金の不足が制約となり、進んでいないのが現状です。日本NPOセンター、Code for Japan、ETIC.とN T Tデータは、このようなNPOが抱える問題を解決するためにSTOの育成・創出が必要と考え、本調査を実施しました。

【調査目的】

STOの育成・創出に向けて、NPOのIT活用やIT人材に関わる実態・課題・ニーズを把握し、NPOによるIT活用に関する活発な議論を促し、新たな制度づくり、支援体制につなげることを目的としています。

【調査対象団体】

全国の特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、社会福祉法人

【調査依頼方法】

- ・日本NPOセンターが保有する団体名簿からダイレクトEメール 8,809団体 (9/2)
 - ・日本NPOセンターWEBサイトで告知。Uniqueアクセス数106 (9/2-9/30) ※
- ※特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC)、特定非営利活動法人ETIC. (エティック)、地方環境パートナーシップオフィス (EPO) へ告知協力依頼

【調査期間】 2020年9月2日～9月30日

【回答団体数】 1,326団体 (特定非営利活動法人 1,060、一般社団・財団法人 90、公益社団・財団法人 85、社会福祉法人 84、その他 7)

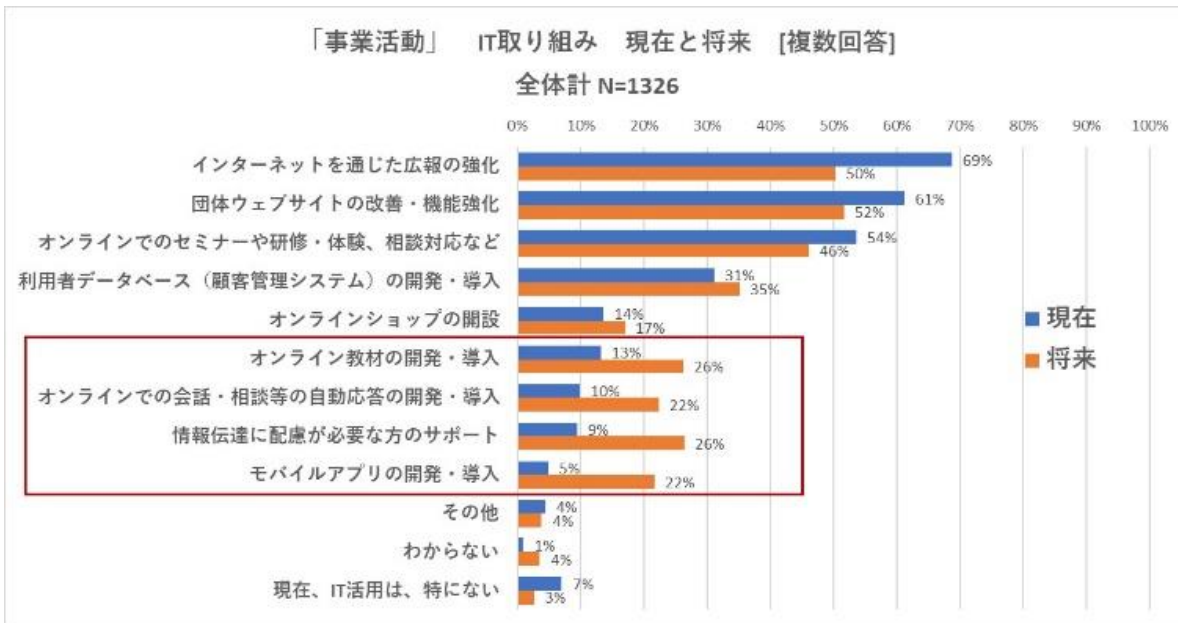
【回収率】 1,326団体/依頼数8,915団体 = 回収率 14.9%

I. IT活用の現状と将来ニーズ

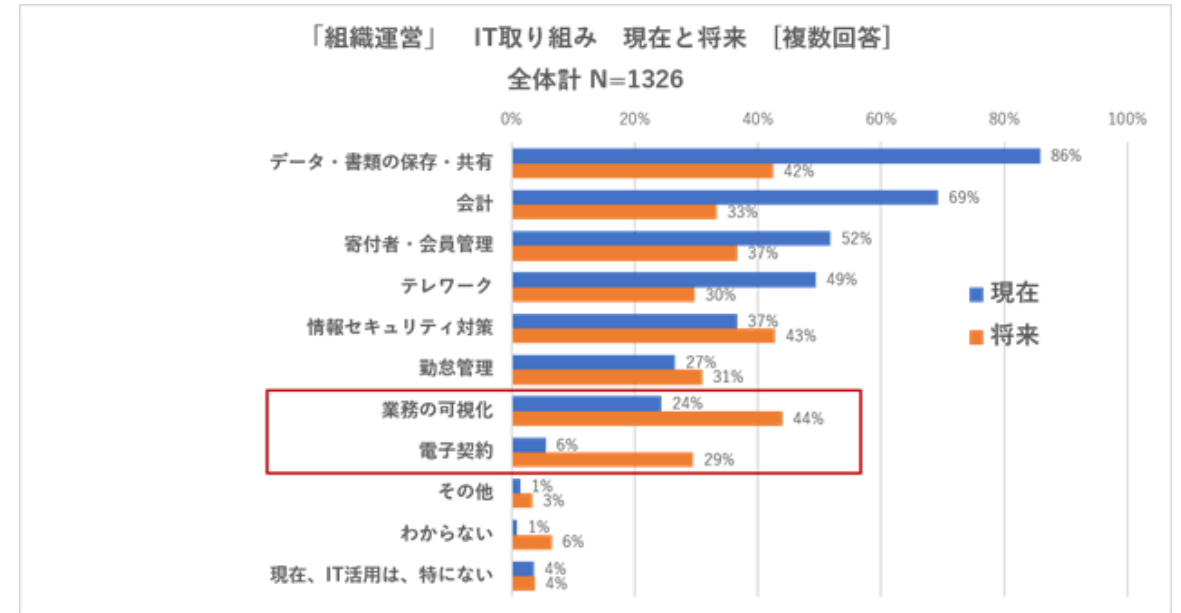
- ◆ 事業活動におけるIT活用について、現時点では「インターネットを通じた広報の強化」「団体ウェブサイトの改善・機能強化」「オンラインでのセミナーや研修・体験、相談対応など」が中心。将来的には、「オンライン教材の開発・導入」「オンラインでの会話・相談等の自動応答の開発・導入」「情報伝達に配慮が必要な方のサポート」「モバイルアプリの開発・導入」など、より多様な活用方法、より細分化された課題解決に向けた活用に高い関心があることがわかった。
- ◆ 組織運営におけるIT活用については、現時点では、「データ・書類の保存、共有」「会計」「寄付者・会員管理」「テレワーク」が中心であるが、将来的にはテレワークの進展を見越した各スタッフの「業務の可視化」、業務効率の向上に向けた「電子契約」での活用を期待していることがわかった。

団体のIT活用の現状と将来改善・新たに利用したいIT

「事業活動」



「組織運営」

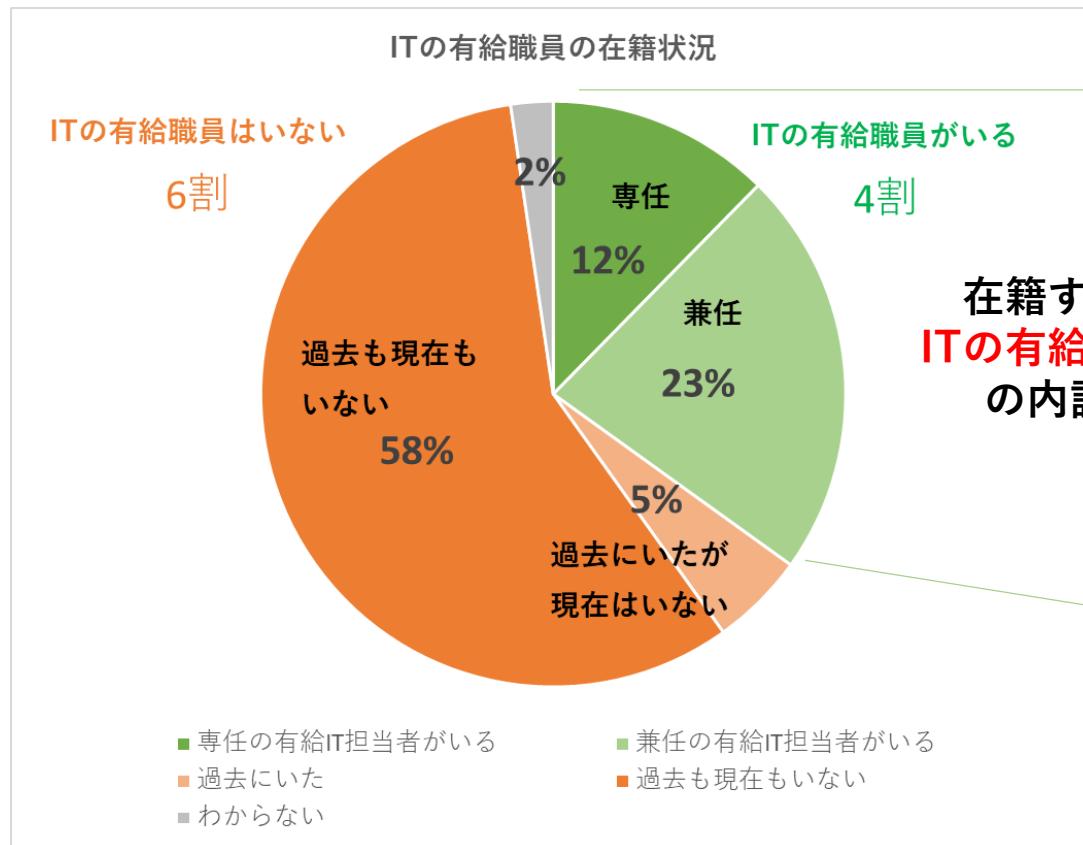


II. IT人材に関わる現状と課題認識

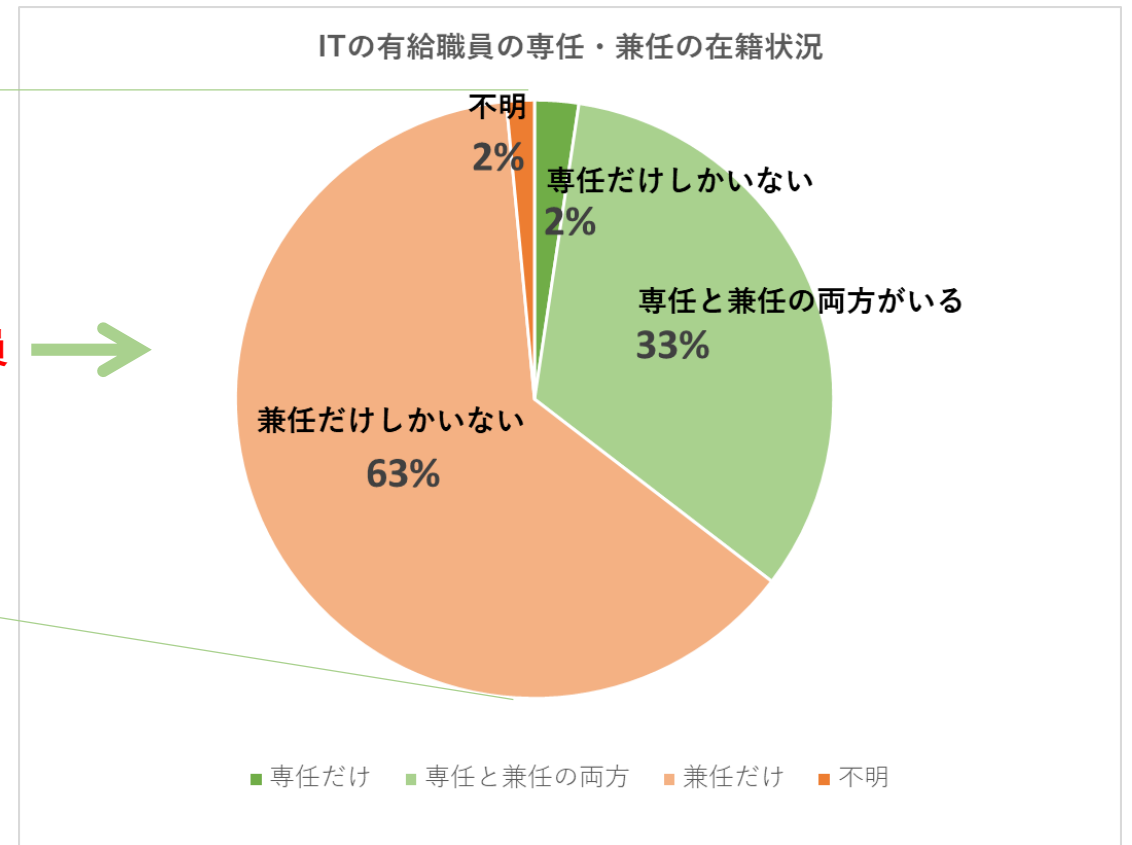
- ◆ 全体の6割が「ITの有給職員はいない」と回答。ITの有給職員が在籍している団体は約4割である。
- ◆ ITの有給職員が在籍している団体のうち、6割がIT業務と他業務を兼任している。

⇒ 非営利団体におけるITの有給職員が、十分にいない実態が分かった。有給職員であったとしても、兼任者も多く、トレーニングを受けた専門知識を有する職員がいない実情が伺える。

ITの有給職員の在籍状況



在籍するITの有給職員の勤務形態



在籍する
ITの有給職員
の内訳

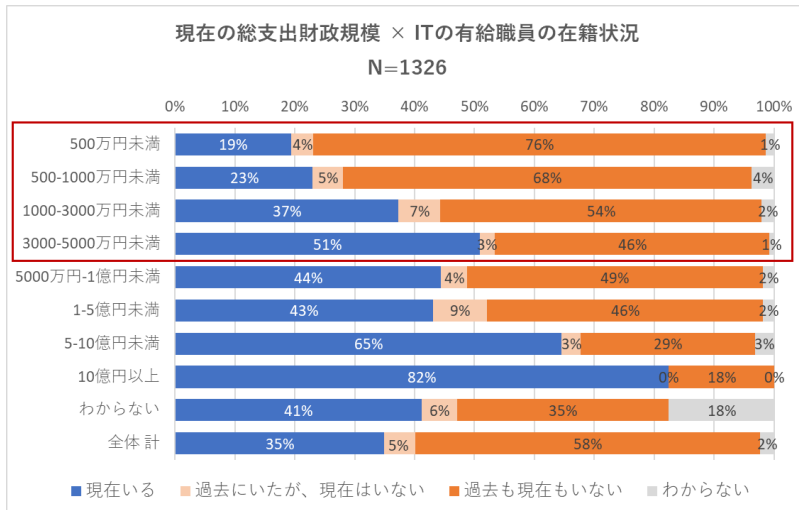
II. IT人材に関わる現状と課題認識

- ◆ 回答団体の7割を占める年間総支出予算規模5,000万円未満の団体の場合、ITの有給職員がいる団体は全体の3割にとどまる。また、ITのボランティアがいる団体は、同様に、全体の3割であるが、予算規模が小さい団体ほどボランティアの在籍比率が高い。
- ◆ 外部IT事業者への委託経験率は、総支出予算規模が大きいほど高い。総支出予算規模が5,000万円未満の団体（回答団体の7割）は、6割以上委託経験がない。

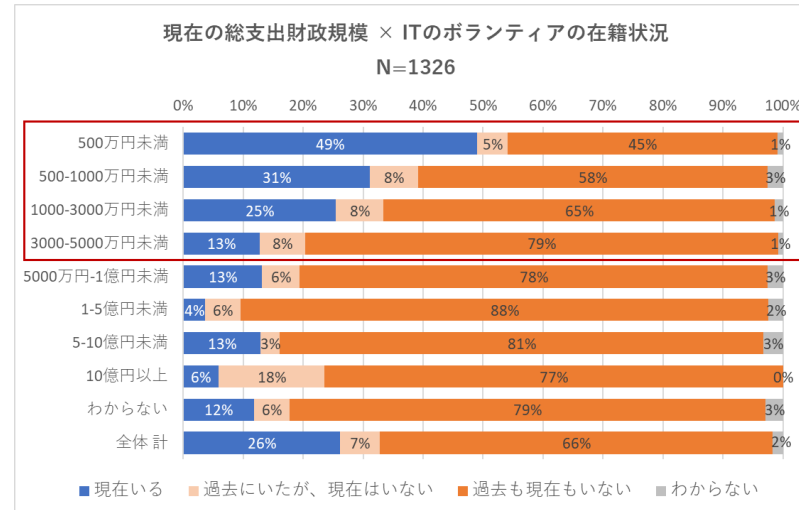
⇒ ITの有給職員の在籍率は、団体の予算規模に影響されることが明らかになった。さらに、予算規模が小さい団体ほど、ITのボランティアの役割が大きいことが分かった。

団体の総支出予算規模別 IT人材の在籍状況

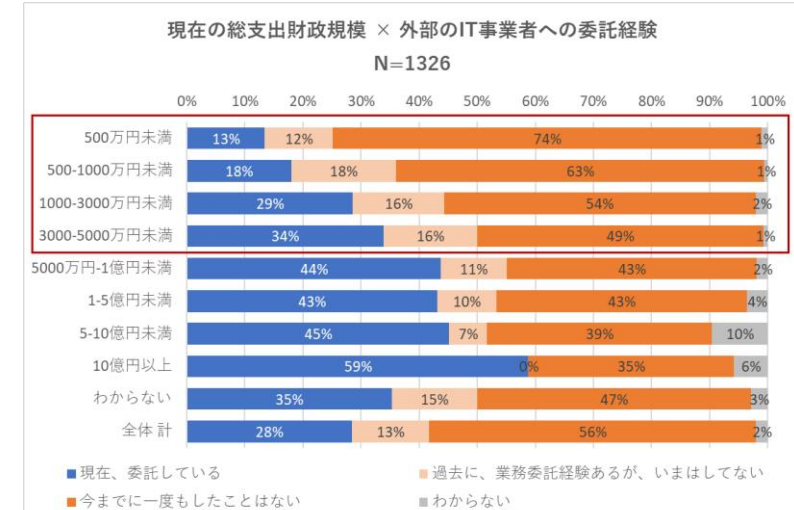
ITの有給職員の在籍状況



ITのボランティアの在籍状況



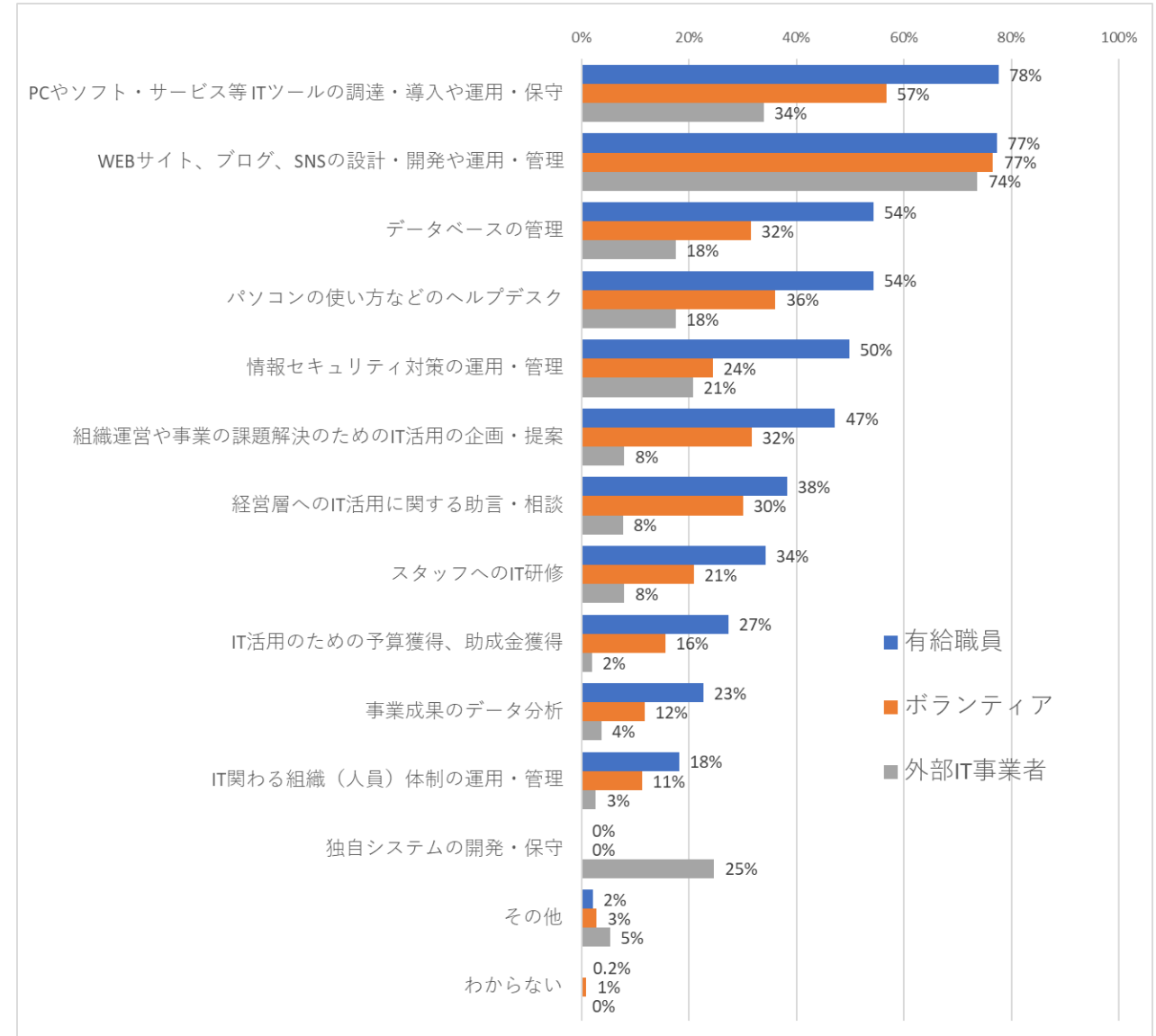
外部のIT事業者への委託状況



II. 団体内のIT人材に関わる役割の現状と課題認識

- ◆ IT人材の役割範囲は、ITツールの調達・運用・保守、スタッフへのヘルプデスク・研修、WEBサイト等の設計から運用・管理などIT関わる役割を広範囲に担っており、ボランティアIT担当者も同様である。
 - ◆ 有給職員やボランティア、外部ITの事業者すべてにおいて、7割のIT人材が、情報発信・コミュニケーションに関する開発・運用・管理に携わっている。
 - ◆ 独自システムの開発・保守は、外部のIT事業者のみが担っている。
- ⇒ ITの有給職員は、他の業務を兼任することが多い上、パソコンやソフトの調達・保守だけでなく、経営層への組織や事業へのIT活用の企画・提案、スタッフへのIT研修などの幅広い業務を担っていること、また、それらの業務をボランティアやITの外部事業者が支援していることがわかった。

ITの有給職員・ボランティア・外部IT事業者の役割

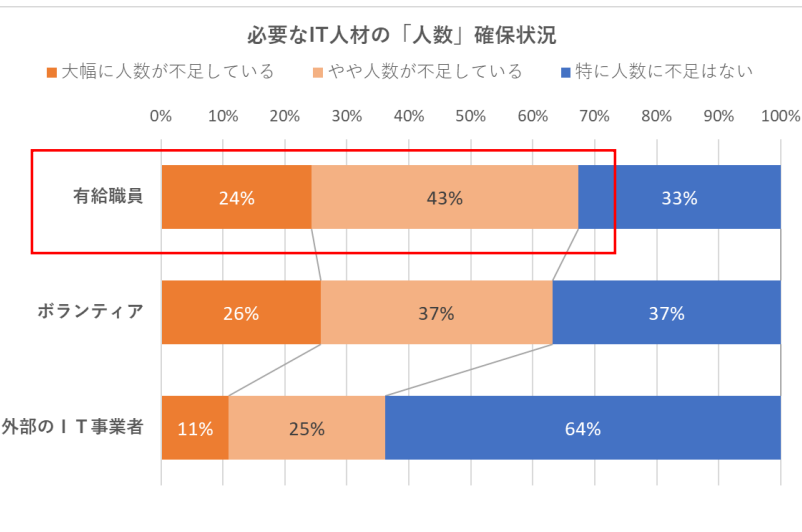


II. 団体内のIT人材に関わる現状と課題認識

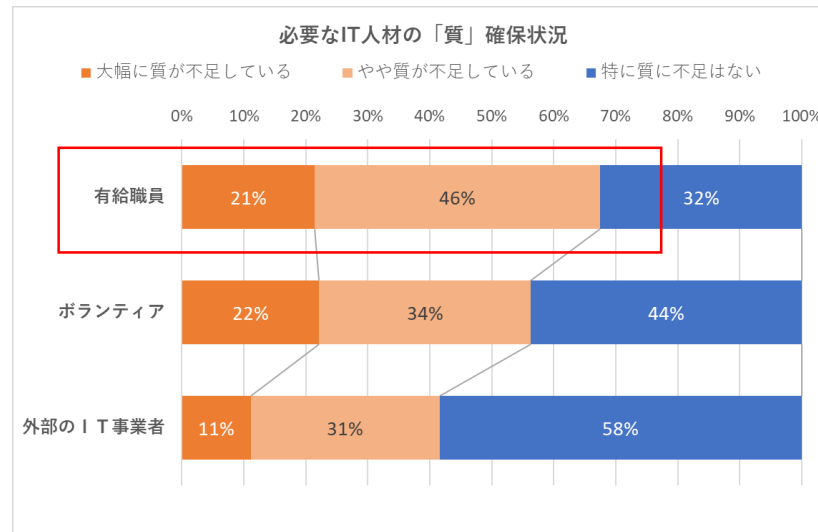
- ◆ 2割の団体が、ITの有給職員の「人数」が大幅に不足していると回答。やや不足を入れると7割が、人数が不足していると回答。ボランティアについても同様の状態である。
- ◆ ITの有給職員の「質」について、7割の団体が大幅に不足している、もしくはやや不足していると回答した。
- ◆ IT人材の人数と質を確保できない理由について、4割の団体が「原資や予算の不足」を、また、2割が「事業活動や組織運営でのIT活用に関する情報や知識が少ない」を挙げている。少ない予算の中でIT人材への投資には限界がある。

⇒ IT人材の人数・質ともに、不足している現状が明らかになった。資金面やIT活用に対する理解へのハードルの高さもあり、外部支援の必要性が伺える。

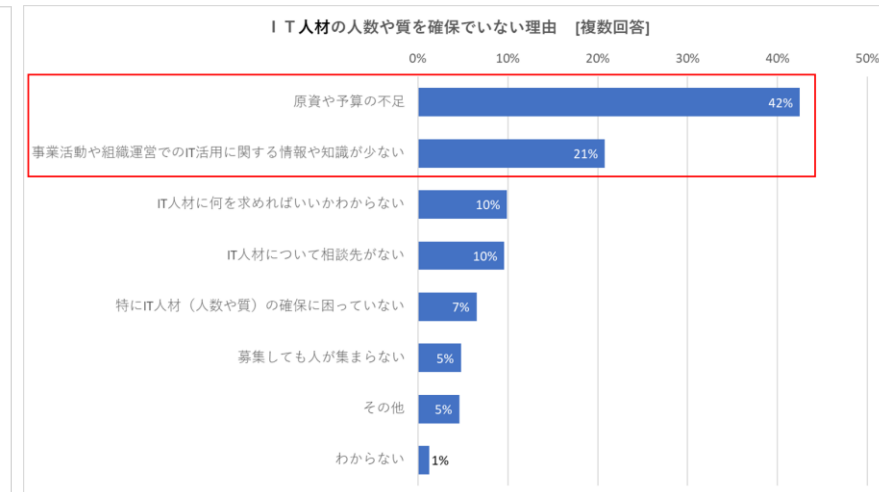
IT人材の「人数」の確保状況



IT人材の「質」の確保状況



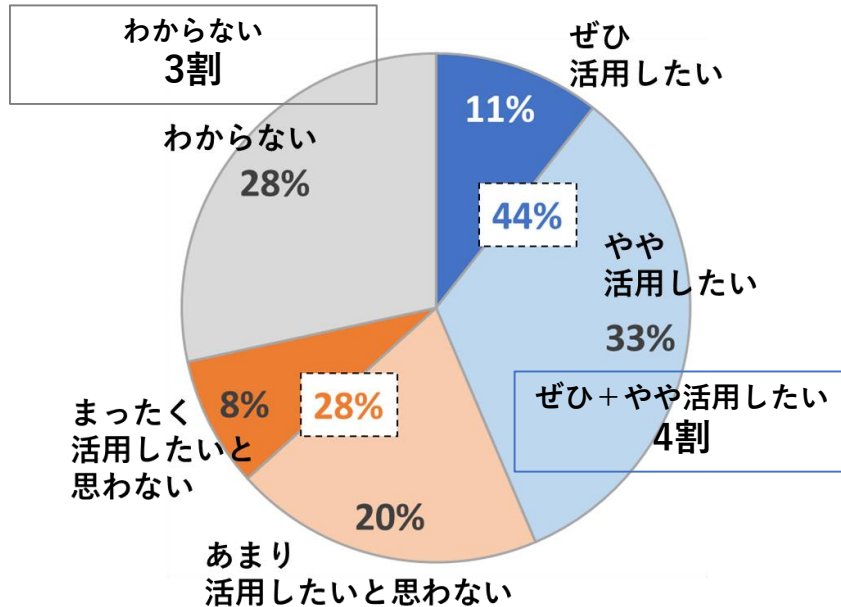
IT人材の「人数」と「質」を確保できない理由



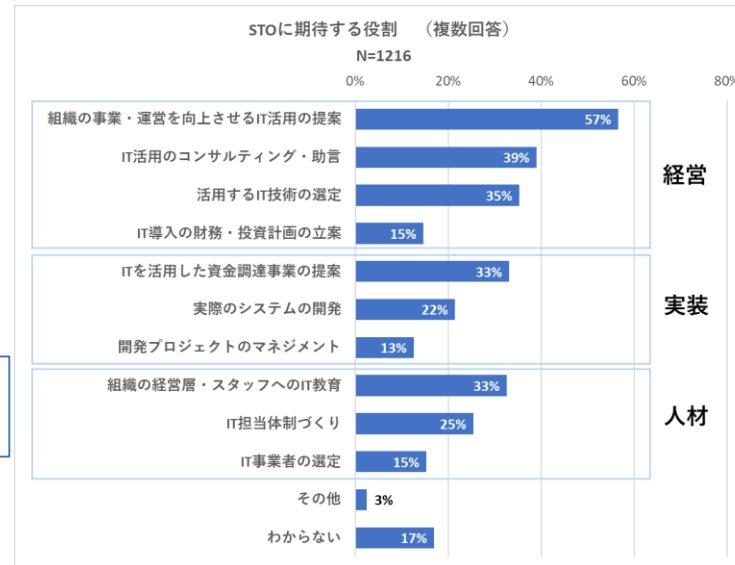
III. ソーシャル・テクノロジー・オフィサー（STO）の活用意向・説明聴取意向

- ◆ 4割の団体がSTOを団体内部の人材として活用したいと回答、3割が「わからない」と回答した。「わからない」と回答した団体向けの周知・理解浸透活動の必要性が確認できた。
 - ◆ STOに期待する役割として、6割が「組織の事業・運営を向上させるIT活用の提案」、4割が「IT活用のコンサルティング・助言」、4割が「活用するIT技術の選定」と回答した。経営視点でIT活用をアドバイスするSTOが期待されることがわかる。
 - ◆ 事前に「お金（費用）」について知りたいが約7割、これに関連して「契約内容」「組織への導入方法」「マッチング方法」についてが3割～5割。またSTOの経歴・成果実績が5割となった。
- ⇒ STO人材の活用意向が高いことがわかったが、「わからない」との回答も多く「STO人材とはどんな人材」で「どのような契約が必要」であるのか等の情報提供や共有が必要であることがわかった。

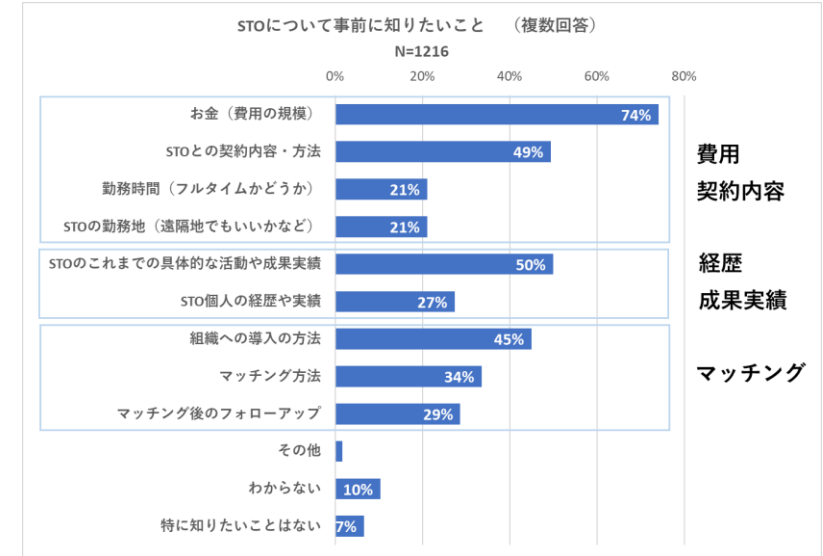
STO人材の活用意向



STOへ期待する役割



STO活用にあたり 事前に明らかにしたい・知りたいこと



IV. まとめと今後の取り組みについて

■今回の調査で明らかになったこと

- 事業活動におけるIT活用について、将来的には、「オンライン教材の開発・導入」「オンラインでの会話・相談等の自動応答の開発・導入」「情報伝達に配慮が必要な方のサポート」「モバイルアプリの開発・導入」など、より多様な活用方法、より細分化された課題解決に向けた活用に高い関心があることがわかった。
- 回答団体の7割を占める年間総支出予算規模5,000万円未満の団体の場合、ITの有給職員がいる団体は全体の3割にとどまっている。しかも、その内の7割の団体が、人数と質ともに人材が不足していると答えている。
- IT人材の人数と質を確保できない理由について、4割の団体が「原資や予算の不足」を、また、2割が「事業活動や組織運営でのIT活用に関する情報や知識が少ない」を挙げている。少ない予算の中でIT人材への投資には限界がある。
- 4割の団体がSTOを団体内部の人材として活用したいと回答、3割が「わからない」と回答した。「わからない」と回答した団体向けの周知・理解浸透活動の必要性が確認できた。
- STOに期待する役割として、6割が「組織の事業・運営を向上させるIT活用の提案」、4割が「IT活用のコンサルティング・助言」、3割が「活用するIT技術の選定」と回答した。経営視点でIT活用をアドバイスするSTOが期待されることがわかる。

■今後の取り組みについて

調査によって、NPOは多方面でのIT活用に意欲的であること、人数・質の両面でIT人材が不足していること、STOに対する具体的なニーズがあることが明らかになった。一方、資金面やIT活用に対する理解へのハードルの高さも示された。

今後、NPOとSTOのマッチングを促進するために、STOの発掘やNPOのIT活用の促進に向けたセミナーを実施する。また、行政や企業に対しては、資金支援や人材支援を働きかけ、社会のなかでSTOが活躍できる基盤づくりや環境整備を推進する。

以上